

2016 年度 社会データ集

－目次－

報告方針	1
社会パフォーマンス指標	2
社会パフォーマンスデータ算定方法	4
独立した第三者保証報告書	5

報告方針

集計対象範囲

TOTO株式会社および、国内外の連結子会社 52 社を対象としています。ただし、集計範囲が異なるデータについては個別に注釈を記載しています。

報告対象期間

2016 年度（日本：2016/4/1～2017/3/31、海外：2016/1/1～2016/12/31）を対象としています。
休業災害度数率は日本、海外とも 2016/1/1～2016/12/31 を対象としています。

第三者保証

このアイコンのある指標は、2016年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

社会パフォーマンス指標

雇用状況

(年度)

指標	単位	2012	2013	2014	2015	2016
連結従業員数	名	-	-	-	31,288	32,455
正社員	名	-	-	-	24,173	26,543
契約社員	名	-	-	-	5,528	4,308
派遣社員	名	-	-	-	1,587	1,604
新卒採用数 (TOTOグループ(日本))	名	205	247	279	294	305
平均勤続年数 (TOTO(株)の正社員・契約社員)	年	(男)18.7 (女)12.7	(男)19.3 (女)13.3	(男)19.0 (女)13.6	(男)20.5 (女)14.0	(男)20.4 (女)13.2
離職率 (TOTO(株)の正社員)	%	1.2	1.1	0.8	0.8	0.9

ダイバーシティ

(年度)

指標	単位	2012	2013	2014	2015	2016
女性管理職比率※	%	4.6	5.1	5.6	9.8	10.5
障がい者雇用比率 (TOTOグループ(日本))	%	2.12	2.40	2.54	2.52	2.57

※：2012年～2014年はTOTO(株)の実績。2015年以降はTOTOグループ全体の実績。

ワークライフバランス

(年度)

指標	単位	2012	2013	2014	2015	2016
就業時間 [※]						
年間所定労働時間	時間/年・人	1894.86	1894.86	1894.86	1894.86	1894.86
年間総実労働時間	時間/年・人	1915.49	1989.11	1992.0	1964.36	1974.15
有給休暇取得率 ^{※※}	%	73.5	74.2	74.0	76.1	78.8

※：TOTO(株)の正社員

※※：TOTO(株)の正社員・契約社員

休業災害度数率

(年度)

指標	2012	2013	2014	2015	2016
<input checked="" type="checkbox"/> TOTOグループ従業員	0.13	0.19	0.29	0.19	0.27
<input checked="" type="checkbox"/> TOTOグループ委託業者 (構内協力企業)	0.15	0.00	0.28	0.14	0.13

※1：製造・研究開発部門を対象にしています。

※2：TOTOグループの安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社（廈門和利多衛浴科技有限公司、P.T.SURYA TOTO INDONESIA）を含んでいます。

※3：「TOTOグループ委託業者」について、2015年以前はTOTO株式会社ならびに国内子会社の委託業者を対象とし、2016年よりTOTOグループ全体の委託業者を対象としています。

また、2015年まで、TOTOグループ工場内の食堂運営・清掃・保安の委託業者を含んでいます。2016年より、日本の労働安全衛生法の考え方を参考に、食堂運営・清掃・保安の委託業者を除いています。

社会パフォーマンスデータ算定方法

指標	算定方法
連結従業員数	日本は各年度末時点、海外は各 12 月末時点のデータで算出。
新卒採用数	TOTO グループ（日本）を対象。
平均勤続年数	TOTO 単体の正社員・契約社員を対象。
離職率	TOTO 単体の正社員を対象。
女性管理職比率	管理職に占める 女性の割合。 2012 年～2014 年は、TOTO 単体を対象。 管理職として集計している職位は、正社員で課長級以上。 日本は各年度の翌年 4 月 1 日、海外は 12 月末時点のデータで算出。
障がい者雇用比率	日本の法定雇用率の算定基準に基づいて算出。 TOTO グループ（日本）を対象。
年間所定労働時間	TOTO 単体の正社員を対象。
年間総実労働時間	TOTO 単体の正社員を対象。
有給休暇取得率	毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）のうち、実際に従業員が取得した日数の割合。 TOTO 単体の正社員・契約社員を対象。
休業災害度数率	100 万労働時間あたりの休業被災者数

独立した第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2017年6月5日

TOTO 株式会社

代表取締役 社長執行役員 喜多村 円 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

代表取締役

斎藤 和彦 

取締役

松尾 幸喜 

当社は、TOTO 株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した 2016 年度社会データ集(以下、「社会データ集」という。)に記載されている 2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日までを対象とした図マークの付されている社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。社会データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として社会データ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 社会データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内外の 4 拠点における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、社会データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上